飯塚市の財務書類

平成 28 年度

平成 30 年 3 月

飯塚市

飯塚市の財務書類

（ 目 次 ）

はじめに ---------- 3

Ⅰ. 対象となる会計の範囲、作業基準 ---------- 4

Ⅱ. 統一的な基準による財務書類

貸借対照表（バランスシート） ---------- 5

行政コスト計算書 ---------- 6

純資産変動計算書 ---------- 7

資金収支計算書 ---------- 8

Ⅲ. 財務書類からわかること ---------- 9 ～ 10

Ⅳ. 会計別財務書類

一般会計等財務書類 ---------- 11 ～ 14

全体会計財務書類 ---------- 15 ～ 18

連結会計財務書類 ---------- 19 ～ 22

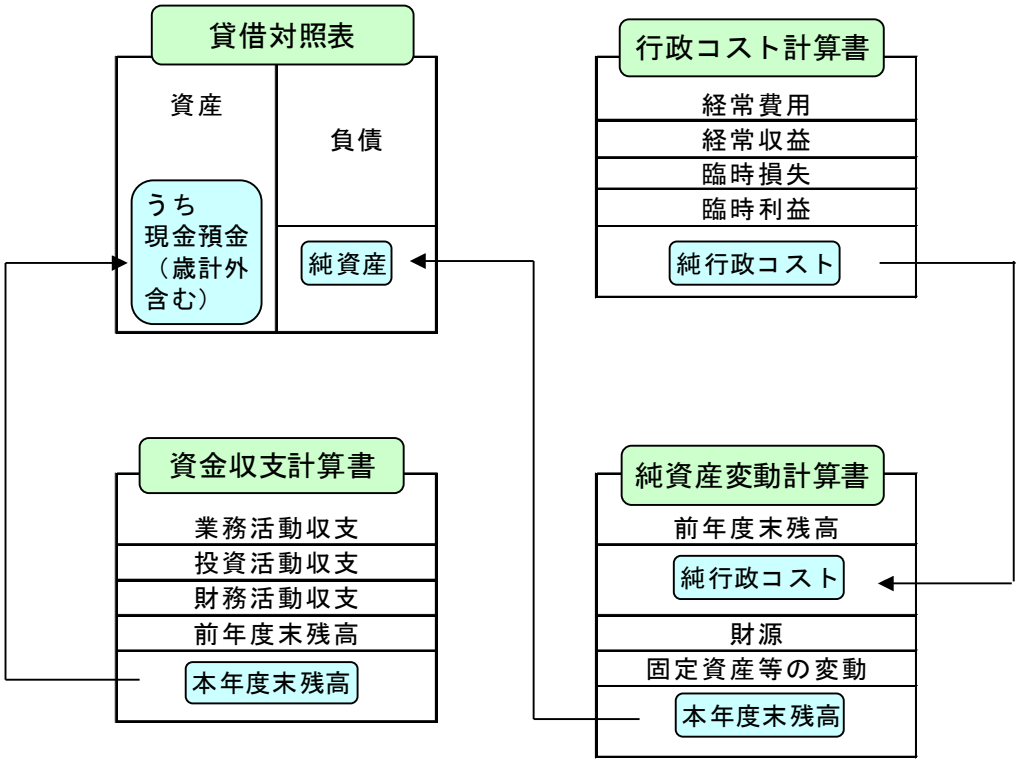
はじめに

平成 18 年 8 月に総務省が示した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」に基づき、人口 3 万人以上の都市については、平成 21 年度までに「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類を作成・公表することとされており、本市では平成 21 年度から、「総務省方式改定モデル」を採用し、連結財務諸表を作成してきました。

その後平成 27 年 1 月 23 日付「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）により、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間ですべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類の作成が要請され、飯塚市においても平成 28 年度決算分から同基準による財務書類の作成を行いました。

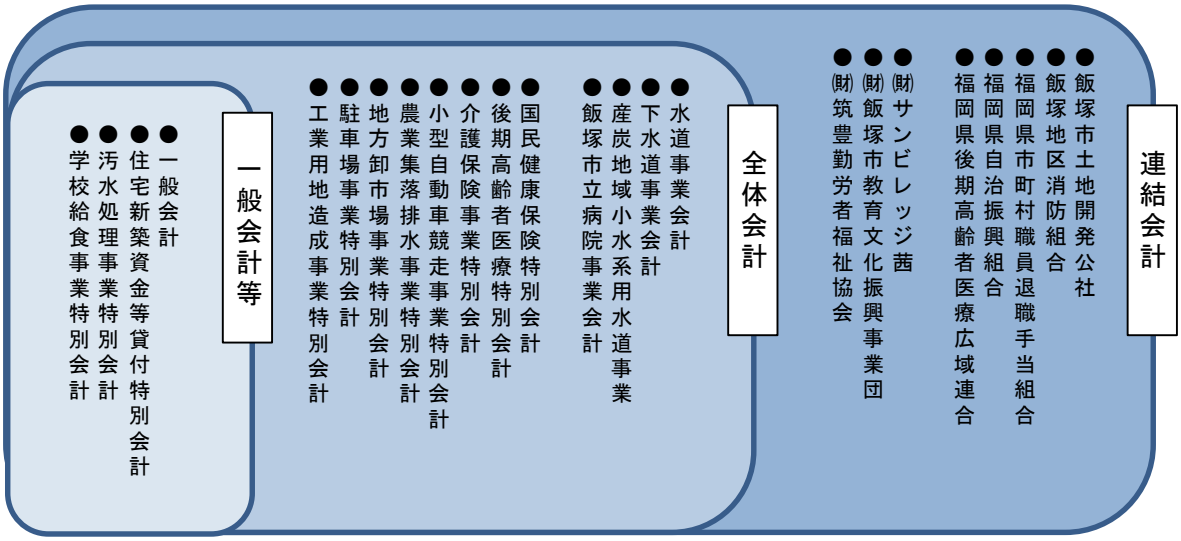
これまでは団体によって採用しているモデルが異なっていたため、他団体との比較が難しい状況でしたが、「統一的な基準」ではすべての地方公共団体が同一の基準に基づいて財務書類を作成するため、来年度以降は他団体との比較が可能となります。

【参考：財務４表の関係】



Ⅰ．対象となる会計の範囲、作業基準

一般会計等と特別会計及び企業会計を含めた全体会計、全体会計に一部事務組合、第三セクター等の関連団体を含めた連結会計の３つの区分で作成しています。



※ 作成基準日は、平成 29 年 3 月 31 日

※ 一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理

※ 固定・流動の区分は、原則として、基準日の翌日（平成 29 年 4 月 1 日）から 1 年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用

※ 企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは作成基準日までに入出金されたものとして処理

※ 住民基本台帳登録人口・・・平成 28 年度末 129,702 人（外国人含む）

※ 飯塚市・桂川町衛生施設組合、ふくおか県央施設組合については、統一的な基準による財務書類が作成されていないため連結対象外としている。今後、財務書類が入手でき次第連結対象に含める

Ⅱ．統一的な基準による財務書類

貸借対照表（バランスシート）

基準日（平成 29 年 3 月 31 日）時点における財政状態を「資産」「負債」「純資産」の３つに区分して示した財務書類です。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

（単位：百万円）

資産の部・・・①							負債の部・・・②						
項　目	一般会計等		全体		連結		項　目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
固定資産	146,504	91.7%	202,817	91.7%	206,124	90.6%	固定負債	78,263	49.0%	120,174	54.3%	122,876	54.0%
有形固定資産	123,559	77.4%	183,072	82.8%	184,346	81.0%	地方債等	69,467	43.5%	93,101	42.1%	94,846	41.7%
事業用資産	114,461	71.7%	121,228	54.8%	122,065	53.6%	退職手当引当金	8,796	5.5%	9,509	4.3%	10,467	4.6%
インフラ資産	8,766	5.5%	52,734	23.9%	52,734	23.2%	その他	0	0.0%	17,564	7.9%	17,564	7.7%
物品	332	0.2%	9,110	4.1%	9,546	4.2%	流動負債	6,491	4.1%	8,363	3.8%	9,073	4.0%
無形固定資産	652	0.4%	1,721	0.8%	1,725	0.8%	１年以内償還予定地方債等	5,487	3.5%	6,796	3.1%	6,822	3.0%
投資その他の資産	22,294	13.9%	18,024	8.1%	20,055	8.8%	未払金	0	0.0%	296	0.1%	830	0.4%
投資及び出資金	5,404	3.4%	459	0.2%	328	0.1%	その他	1,004	0.6%	1,272	0.6%	1,421	0.6%
長期延滞債権	0	0.0%	0	0.0%	3	0.0%	負債の部合計	84,754	53.1%	128,538	58.1%	131,949	58.0%
基金	17,129	10.7%	17,800	8.0%	19,954	8.8%							
徴収不能引当金	△ 256	△ 0.2%	△ 256	△ 0.1%	△ 256	△ 0.1%							
その他	17	0.0%	22	0.0%	27	0.0%							
流動資産	13,118	8.3%	18,312	8.3%	21,455	9.4%							
現金預金	2,141	1.3%	5,909	2.7%	7,038	3.1%							
未収金	2,636	1.7%	4,080	1.8%	4,157	1.8%							
財政調整基金等	8,394	5.3%	8,394	3.8%	8,738	3.8%							
徴収不能引当金	△ 52	0.0%	△ 75	0.0%	△ 75	0.0%	純資産の部・・・③						
その他	0	0.0%	35	0.0%	1,627	0.7%	純資産の部合計	74,869	46.9%	92,622	41.9%	95,662	42.0%
資産の部合計	159,623	100%	221,160	100%	227,611	100%	負債・純資産の部合計	159,623	100.0%	221,160	100.0%	227,611	100%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

※貸借対照表の現金預金には歳計外現金を含むため、資金収支計算書の残高とは完全一致はしません。

①資産：これまでに形成してきた将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

②負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの

③純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

□貸借対照表からわかること

飯塚市では今までに、一般会計等ベースで 1,596 億 2,300 万円、全体会計ベースで 2,211 億 6,000 万円、連結会計ベースで 2,276 億 1,100 万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 748 億 6,900 万円（一般会計等）、926 億 2,200 万円（全体会計）、956 億 6,200 万円（連結会計）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 847 億 5,400 万円（一般会計等）、1,285 億 3,800 万円（全体会計）、1,319 億 4,900 万円（連結会計）については、将来の世代が負担していくこととなります。

一般会計等に比べ、全体会計、連結会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

行政コスト計算書

１年間の行政運営コストのうち､福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成にはつながらない行政サービスに要したコストを「人件費」「物件費等」「その他の業務費用」「移転費用」に区分して表示したものです。民間企業では「損益計算書」にあたります。

（単位:百万円）

項　目	一般会計等	全　体	連　結
	金　額	金　額	金　額
経常費用	54,480	97,983	118,579
業務費用	20,809	29,609	31,504
人件費　･･･①	6,907	7,678	8,737
物件費等　･･･②	12,539	19,911	20,373
その他の業務費用　･･･③	1,363	2,020	2,394
移転費用　･･･④	33,670	68,375	87,075
経常収益	2,631	20,091	20,387
純経常行政コスト	51,849	77,892	98,192
臨時損失	142	239	239
臨時利益	43	93	94
純行政コスト	51,948	78,038	98,339

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

①人件費　：職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用：地方債の償還利子など

④移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

□行政コスト計算書からわかること

平成２８年度の経常費用合計から、市民の皆様に負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは､一般会計等ベースで 518 億 4,900 万円､全体会計ベースで 778 億 9,200 万円､連結会計ベースで 981 億 9,200 万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ 519 億 4,800 万円（一般会計等)、780 億 3,800 万円（全体会計)、983 億 3,900 万円（連結会計）となり、この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

純資産変動計算書

貸借対照表内の純資産が、年度中にどのように増減をしたかを示した財務書類です。民間企業では「株主資本等変動計算書」にあたります。

（単位：百万円）

項　目	一般会計等			全体			連結		
	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）	合計	固定資産形成分	余剰分（不足分）
期首純資産残高	62,888	139,281	△ 76,393	73,304	204,104	△ 130,801	76,021	199,373	△ 123,351
純経常行政コスト（△）…①	△ 51,948		△ 51,948	△ 78,038		△ 78,038	△ 98,339		△ 98,339
財源　…②	63,958		63,958	97,318		97,318	117,938		117,938
税収等	43,973		43,973	56,065		56,065	74,725		74,725
国県等補助金	19,986		19,986	41,253		41,253	43,213		43,213
本年度差額	12,010		12,010	19,280		19,280	19,599		19,599
固定資産等の変動（内部変動）		11,386	△ 11,386		2,231	△ 2,231		10,732	△ 10,732
有形固定資産等の増加		14,376	△ 14,376		16,699	△ 16,699		16,699	△ 16,699
有形固定資産等の減少		△ 2,563	2,563		△ 5,618	5,618		△ 5,618	5,618
貸付金・基金等の増加		518	△ 518		595	△ 595		595	△ 595
貸付金・基金等の減少		△ 944	944		△ 9,445	9,445		△ 945	945
資産評価差額　…③	0	0		0	0		0	0	
無償所管換等　…④	2	2		2	2		2	2	
その他	△ 31		△ 31	37		37	40		40
当期純資産変動額	11,981	11,388	593	19,318	2,233	17,086	19,639	10,734	8,905
期末純資産残高	74,869	150,669	△ 75,800	92,622	206,337	△ 113,715	95,662	210,106	△ 114,444

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

①純行政コスト（△）：「行政コスト計算書」の純行政コストと連動

②財源：税収等（市税、地方交付税、負担金・分担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

③資産評価差額：有価証券などの評価差額

④無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表す。

□純資産変動計算書からわかること

平成２８年度においては、純資産が一般会計等ベースで 119 億 8,100 万円増加、全体会計ベースでは 193 億 1,800 万円増加し、連結会計ベースでは 196 億 3,900 万円増加しております。その結果、期末純資産残高はそれぞれ 748 億 6,900 万円（一般会計等）、926 億 2,200 万円（全体会計）、956 億 6,200 万円（連結会計）となります。

資金収支計算書

１年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを示したものです。民間企業では「キャッシュフロー計算書」にあたります。

（単位：百万円）

項　　目	一　般　会　計　等	全　　体	連　　結
業務活動収支　・・・①	3,323	4,692	5,053
業務支出	51,093	93,077	113,631
業務収入	54,234	97,588	118,503
臨時支出	88	89	89
臨時支出	270	270	270
投資活動収支　・・・②	△ 11,444	△ 12,902	△ 13,219
投資活動支出	14,584	16,652	17,067
投資活動収入	3,140	3,750	3,848
財務活動収支　・・・③	7,816	7,626	7,645
財務活動支出	5,498	6,816	6,843
財務活動収入	13,314	14,442	14,488
本年度資金収支額	△ 305	△ 584	△ 520
前年度資金残高	2,363	6,411	7,468
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	2,058	5,827	6,948

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

□資金収支計算書からわかること

平成２８年度において、資金が一般会計ベースでは 3 億 500 万円減少、全体会計ベースでは 5 億 8,400 万円減少、連結会計ベースでは 5 億 2,000 万円減少しております。その結果、期末資金残高はそれぞれ、20 億 5,800 万円（一般会計等）、58 億 2,700 万円（全体会計）、69 億 4,800 万円（連結会計）になります。

内訳を見ますと「業務活動収支」が一般会計等ベースで 33 億 2,300 万円、全体会計ベースで 46 億 9,200 万円、連結会計ベースで 50 億 5,300 万円のプラス、「投資活動収支」がそれぞれ 114 億 4,400 万円（一般会計等）、129 億 200 万円（全体会計）、132 億 1,900 万円（連結会計）のマイナスとなっています。

また、財務活動収支が一般会計等で 78 億 1,600 万円、全体会計で 76 億 2,600 万円、連結会計で 76 億 4,500 万円となっており、投資活動による不足分を地方債による資金調達により賄ったといえます。

Ⅲ．財務書類からわかること

統一的な基準による財務書類は平成 30 年 3 月までに作成するように求められています。ほとんどの市町村において平成 28 年度決算分が統一的な基準による財務書類作成の初年であり、本市においても平成 27 年度決算までは総務省改訂モデルで作成していたため、平成 27 年度分との比較や他市町村との比較ができませんが、次のことを分析することができます。

１．資産形成度　～将来世代に残る資産はどれくらいあるか

（１）市民一人当たりの資産額　≪資産合計／住民基本台帳人口≫

一般会計等　123 万円　／　全体会計　171 万円　／　連結会計　176 万円

※平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳　129,702 人（外国人含む）

（２）歳入額対資産比率　≪資産合計／歳入合計≫

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

一般会計等　2.25 年分　／　全体会計　1.91 年分　／　連結会計　1.66 年分

（３）資産老朽化比率　≪有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等≫

有形固定資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

一般会計等　76.1%　／　全体会計　66.9%　／　連結会計　67.0%

２．世代間公平性　～将来世代と現世代との負担の分担は適切か

（１）純資産比率　≪純資産／総資産≫

企業会計でいう「自己資本比率」に相当しますが、地方公共団体は地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

一般会計等　46.9%　／　全体会計　41.9%　／　連結会計　42.0%

（２）社会資本形成の世代間負担比率

≪地方債合計／公共資産（事業用資産＋インフラ資産）≫

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる地方債等の負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

一般会計等　56.6%　／　全体会計　57.4%　／　連結会計　58.2%

３．持続可能性　～財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）

（１）市民一人当たりの負債額　≪負債合計／住民基本台帳人口≫

一般会計等　65 万円　／　全体会計　99 万円　／　連結会計　102 万円

※平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳　129,702 人（外国人含む）

（２）基礎的財政収支≪業務活動収支＋投資活動収支－支払利息支出≫

一般会計等　△7,497 百万円　／全体会計　△7,137 百万円　／連結会計　△7,091 百万円

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（３）債務償還可能年数　≪（将来負担額－充当可能基金残高）

／（業務収入＋減収補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出）≫

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な指標です。

一般会計等　14.9 年

４．効率性　～行政サービスは効率的に提供されているか

（１）市民一人当たり行政コスト　≪各行政コスト／住民基本台帳人口≫

	（一般会計等）	（全体会計）	（連結会計）
住民一人当たり純経常行政コスト	40 万円／	60 万円／	75 万円
住民一人当たり人件費	5 万円／	6 万円／	7 万円
住民一人当たり物件費	10 万円／	15 万円／	16 万円
住民一人当たり移転費用	26 万円／	52 万円／	67 万円

※平成 29 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳　130,701 人

５．自律性　～歳入はどのくらい税収等で賄われているか

（受益者負担の水準はどうなっているか）

（１）受益者負担の割合　≪経常収益／経常費用≫

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

一般会計等　4.8%　／　全体会計　20.5%　／　連結会計　17.2%

貸借対照表

平成２９年　３月３１日現在

決算対象年度 ： 平成28年度
会計 ： 一般会計等

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	146,504,620,855	固定負債	78,263,208,957
有形固定資産	123,558,859,583	地方債	69,467,120,957
事業用資産	114,460,954,866	長期未払金	0
土地	52,497,005,107	退職手当引当金	8,796,088,000
立木竹	169,120,300	損失補償等引当金	0
建物	104,379,963,956	その他	0
建物減価償却累計額	△ 45,141,906,050	流動負債	6,490,758,456
工作物	0	１年内償還予定地方債	5,487,179,732
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	921,270,220
航空機	0	預り金	82,308,504
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,556,771,553		
インフラ資産	8,766,387,468		
土地	128,691,757		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	176,660,622,046		
工作物減価償却累計額	△ 168,405,013,232	負債合計	84,753,967,413
その他	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	150,669,163,203
建設仮勘定	382,086,897	余剰分（不足分）	△ 75,800,344,181
物品	2,175,800,409		
物品減価償却累計額	△ 1,844,283,160		
無形固定資産	651,569,940		
ソフトウェア	651,569,940		
その他	0		
投資その他の資産	22,294,191,332		
投資及び出資金	5,404,431,100		
有価証券	485,100		
出資金	5,403,946,000		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,270,026		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	19,017,776		
基金	17,128,956,222		
減債基金	6,683,247,233		
その他	10,445,708,989		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 255,943,740		
流動資産	13,118,165,580		
現金預金	2,140,599,761		
未収金	2,635,711,272		
短期貸付金	0		
基金	8,394,347,547		
財政調整基金	8,394,347,547		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 52,493,000	純資産合計	74,868,819,022
資産合計	159,622,786,435	負債及び純資産合計	159,622,786,435

行政コスト計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：　一般会計等

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常費用	54,479,980,528
業務費用	20,809,521,948
人件費	6,907,344,708
職員給与費	6,048,097,867
賞与等引当金繰入額	442,093,726
退職手当引当金繰入額	0
その他	417,153,115
物件費等	12,538,863,761
物件費	8,917,506,864
維持補修費	803,180,367
減価償却費	2,537,967,468
その他	280,209,062
その他の業務費用	1,363,313,479
支払利息	624,158,461
徴収不能引当金繰入額	308,436,740
その他	430,718,278
移転費用	33,670,458,580
補助金等	9,184,393,826
社会保障給付	20,288,824,221
他会計への繰出金	4,157,709,799
その他	39,530,734
経常収益	2,630,531,425
使用料及び手数料	1,773,476,925
その他	857,054,500
純経常行政コスト	51,849,449,103
臨時損失	141,966,922
災害復旧事業費	88,090,480
資産除売却損	51,601,156
投資損失引当金繰入額	2,270,026
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,260
臨時利益	43,071,097
資産売却益	43,071,097
その他	0
純行政コスト	51,948,344,928

純資産変動計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：　一般会計等

（単位：円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	62,888,297,004	139,281,159,939	△ 76,392,862,935
純行政コスト（△）	△ 51,948,344,928		△ 51,948,344,928
財源	63,958,240,309		63,958,240,309
税収等	43,972,546,236		43,972,546,236
国県等補助金	19,985,694,073		19,985,694,073
本年度差額	12,009,895,381		12,009,895,381
固定資産の変動（内部変動）		11,386,458,897	△ 11,386,458,897
有形固定資産等の増加		14,376,112,723	△ 14,376,112,723
有形固定資産等の減少		△ 2,562,745,570	2,562,745,570
貸付金・基金等の増加		517,548,415	△ 517,548,415
貸付金・基金等の減少		△ 944,456,671	944,456,671
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,544,367	1,544,367	
その他	△ 30,917,730		△ 30,917,730
本年度純資産変動額	11,980,522,018	11,388,003,264	592,518,754
本年度末純資産残高	74,868,819,022	150,669,163,203	△ 75,800,344,181

資金収支計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：　一般会計等

（単位：円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	51,092,657,598
業務費用支出	17,422,199,018
人件費支出	6,465,250,982
物件費等支出	10,016,251,937
支払利息支出	624,158,461
その他の支出	316,537,638
移転費用支出	33,670,458,580
補助金等支出	9,184,393,826
社会保障給付支出	20,288,824,221
他会計への繰出支出	4,157,709,799
その他の支出	39,530,734
業務収入	54,233,978,256
税収等収入	35,119,965,011
国県等補助金収入	16,886,538,073
使用料及び手数料収入	1,533,079,936
その他の収入	694,395,236
臨時支出	88,090,480
災害復旧事業費支出	88,090,480
その他の支出	0
臨時収入	270,224,000
業務活動収支	3,323,454,178
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,584,204,180
公共施設等整備費支出	14,066,655,765
基金積立金支出	169,799,415
投資及び出資金支出	270,400,000
貸付金支出	77,349,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,139,815,767
国県等補助金収入	2,362,891,000
基金取崩収入	541,865,393
貸付金元金回収収入	108,254,706
資産売却収入	71,343,947
その他の収入	55,460,721
投資活動収支	△ 11,444,388,413
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,498,164,508
地方債償還支出	5,498,164,508
その他の支出	0
財務活動収入	13,314,085,000
地方債発行収入	13,314,085,000
その他の収入	0
財務活動収支	7,815,920,492
本年度資金収支額	△ 305,013,743
前年度末資金残高	2,363,305,000
本年度末資金残高	2,058,291,257

前年度末歳計外現金残高	63,220,324
本年度歳計外現金増減額	19,088,180
本年度末歳計外現金残高	82,308,504
本年度末現金預金残高	2,140,599,761

貸借対照表

平成２９年　３月３１日現在

決算対象年度 ： 平成28年度
会計 ： 全体会計

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,816,797,357	固定負債	120,174,438,099
有形固定資産	183,071,788,913	地方債	93,101,272,197
事業用資産	121,227,792,823	長期未払金	0
土地	54,784,830,556	退職手当引当金	9,509,024,000
立木竹	220,426,327	損失補償等引当金	0
建物	109,467,843,524	その他	17,564,141,902
建物減価償却累計額	△ 46,044,171,859	流動負債	8,363,311,148
工作物	242,092,722	１年内償還予定地方債	6,795,637,820
工作物減価償却累計額	0	未払金	295,968,032
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,026,322,345
航空機	0	預り金	245,382,951
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,556,771,553		
インフラ資産	52,734,336,921		
土地	1,899,990,120		
建物	2,578,464,191		
建物減価償却累計額	△ 1,055,526,785		
工作物	238,205,505,896		
工作物減価償却累計額	△ 189,773,813,567	負債合計	128,537,749,247
その他	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	206,337,264,709
建設仮勘定	879,717,066	余剰分（不足分）	△ 113,714,897,387
物品	21,359,364,611		
物品減価償却累計額	△ 12,249,705,442		
無形固定資産	1,720,510,945		
ソフトウェア	666,094,983		
その他	1,054,415,962		
投資その他の資産	18,024,497,499		
投資及び出資金	458,884,100		
有価証券	1,485,100		
出資金	457,399,000		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,270,026		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	24,017,776		
基金	17,799,809,389		
減債基金	6,683,247,233		
その他	11,116,562,156		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 255,943,740		
流動資産	18,312,409,212		
現金預金	5,908,870,253		
未収金	4,079,967,400		
短期貸付金	0		
基金	8,394,347,547		
財政調整基金	8,394,347,547		
減債基金	0		
棚卸資産	3,934,711		
その他	10,000		
徴収不能引当金	△ 74,720,699		
繰延資産	30,910,000	純資産合計	92,622,367,322
資産合計	221,160,116,569	負債及び純資産合計	221,160,116,569

行政コスト計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：全体会計

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常費用	97,983,458,284
業務費用	29,608,635,760
人件費	7,677,548,660
職員給与費	6,751,930,563
賞与等引当金繰入額	494,625,182
退職手当引当金繰入額	0
その他	430,992,915
物件費等	19,911,093,489
物件費	13,820,562,977
維持補修費	914,126,044
減価償却費	4,831,420,305
その他	344,984,163
その他の業務費用	2,019,993,611
支払利息	1,072,964,238
徴収不能引当金繰入額	312,213,323
その他	634,816,050
移転費用	68,374,822,524
補助金等	38,438,715,056
社会保障給付	20,294,161,892
他会計への繰出金	0
その他	9,641,945,576
経常収益	20,091,369,519
使用料及び手数料	4,616,350,792
その他	15,475,018,727
純経常行政コスト	77,892,088,765
臨時損失	239,182,246
災害復旧事業費	88,090,480
資産除売却損	143,082,674
投資損失引当金繰入額	2,270,026
損失補償等引当金繰入額	0
その他	5,739,066
臨時利益	92,832,541
資産売却益	43,071,097
その他	49,761,444
純行政コスト	78,038,438,470

純資産変動計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：全体会計

（単位：円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	73,303,963,136	204,104,419,174	△ 130,800,456,038
純行政コスト（△）	△ 78,038,438,470		△ 78,038,438,470
財源	97,318,159,482		97,318,159,482
税収等	56,064,783,795		56,064,783,795
国県等補助金	41,253,375,687		41,253,375,687
本年度差額	19,279,721,012		19,279,721,012
固定資産の変動（内部変動）		2,231,301,168	△ 2,231,301,168
有形固定資産等の増加		16,699,298,766	△ 16,699,298,766
有形固定資産等の減少		△ 5,617,555,306	5,617,555,306
貸付金・基金等の増加		595,024,279	△ 595,024,279
貸付金・基金等の減少		△ 9,445,466,571	9,445,466,571
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,544,367	1,544,367	
その他	37,138,807		37,138,807
本年度純資産変動額	19,318,404,186	2,232,845,535	17,085,558,651
本年度末純資産残高	92,622,367,322	206,337,264,709	△ 113,714,897,387

資金収支計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：　全体会計

（単位：円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	93,077,057,961
業務費用支出	24,682,211,549
人件費支出	7,182,923,478
物件費等支出	15,940,419,171
支払利息支出	1,072,964,238
その他の支出	485,904,662
移転費用支出	68,394,846,412
補助金等支出	38,458,738,944
社会保障給付支出	20,294,161,892
他会計への繰出支出	0
その他の支出	9,641,945,576
業務収入	97,587,947,031
税収等収入	39,779,514,194
国県等補助金収入	38,156,450,795
使用料及び手数料収入	4,328,924,267
その他の収入	15,323,057,775
臨時支出	88,837,663
災害復旧事業費支出	88,090,480
その他の支出	747,183
臨時収入	270,224,000
業務活動収支	4,692,275,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,652,071,445
公共施設等整備費支出	16,322,447,166
基金積立金支出	247,185,279
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	82,439,000
その他の支出	0
投資活動収入	3,749,707,162
国県等補助金収入	2,753,091,000
基金取崩収入	541,865,393
貸付金元金回収収入	108,344,706
資産売却収入	154,047,034
その他の収入	192,359,029
投資活動収支	△ 12,902,364,283
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,816,396,280
地方債償還支出	6,816,342,280
その他の支出	54,000
財務活動収入	14,442,108,638
地方債発行収入	14,363,085,000
その他の収入	79,023,638
財務活動収支	7,625,712,358
本年度資金収支額	△ 584,376,518
前年度末資金残高	6,410,938,267
本年度末資金残高	5,826,561,749

前年度末歳計外現金残高	63,220,324
本年度歳計外現金増減額	19,088,180
本年度末歳計外現金残高	82,308,504
本年度末現金預金残高	5,908,870,253

貸借対照表

平成２９年　３月３１日現在

決算対象年度 ： 平成28年度
会計 ： 連結会計

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	206,125,925,138	固定負債	122,876,451,611
有形固定資産	184,345,745,724	地方債	94,845,805,127
事業用資産	122,065,186,824	長期未払金	0
土地	55,378,710,781	退職手当引当金	10,466,504,582
立木竹	220,426,327	損失補償等引当金	0
建物	109,931,023,355	その他	17,564,141,902
建物減価償却累計額	△ 46,353,591,612	流動負債	9,072,791,761
工作物	258,601,714	１年内償還予定地方債	6,822,059,116
工作物減価償却累計額	△ 7,433,573	未払金	829,947,178
船舶	0	未払費用	10,366,743
船舶減価償却累計額	0	前受金	54,389,210
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,101,615,328
航空機	0	預り金	254,414,186
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,637,449,832		
インフラ資産	52,734,336,921		
土地	1,899,990,120		
建物	2,578,464,191		
建物減価償却累計額	△ 1,055,526,785		
工作物	238,205,505,896		
工作物減価償却累計額	△ 189,773,813,567	負債合計	131,949,243,372
その他	0	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	0	固定資産等形成分	210,106,464,719
建設仮勘定	879,717,066	余剰分（不足分）	△ 114,444,282,677
物品	22,754,755,567		
物品減価償却累計額	△ 13,208,533,588		
無形固定資産	1,724,735,860		
ソフトウェア	670,319,898		
その他	1,054,415,962		
投資その他の資産	20,055,443,554		
投資及び出資金	327,771,470		
有価証券	1,485,100		
出資金	326,259,000		
その他	27,370		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,600,618		
長期貸付金	24,017,776		
基金	19,954,214,868		
減債基金	6,683,247,233		
その他	13,270,967,635		
その他	2,782,562		
徴収不能引当金	△ 255,943,740		
流動資産	21,454,590,276		
現金預金	7,037,983,313		
未収金	4,157,420,175		
短期貸付金	0		
基金	8,738,116,509		
財政調整基金	8,738,116,509		
減債基金	0		
棚卸資産	1,595,372,028		
その他	418,950		
徴収不能引当金	△ 74,720,699		
繰延資産	30,910,000	純資産合計	95,662,182,042
資産合計	227,611,425,414	負債及び純資産合計	227,611,425,414

行政コスト計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：　連結会計

（単位：円）

科　　目	金　　額
経常費用	118,579,332,493
業務費用	31,503,867,502
人件費	8,736,612,942
職員給与費	7,903,707,099
賞与等引当金繰入額	569,918,165
退職手当引当金繰入額	△ 182,314,583
その他	445,302,261
物件費等	20,373,369,577
物件費	14,119,887,477
維持補修費	921,856,914
減価償却費	4,985,799,932
その他	345,825,254
その他の業務費用	2,393,884,983
支払利息	1,073,789,522
徴収不能引当金繰入額	312,213,323
その他	1,007,882,138
移転費用	87,075,464,991
補助金等	57,119,972,379
社会保障給付	20,294,161,892
他会計への繰出金	0
その他	9,661,330,720
経常収益	20,386,965,170
使用料及び手数料	4,845,783,756
その他	15,541,181,414
純経常行政コスト	98,192,367,323
臨時損失	239,914,345
災害復旧事業費	88,090,480
資産除売却損	143,084,799
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	8,739,066
臨時利益	93,678,711
資産売却益	43,917,267
その他	49,761,444
純行政コスト	98,338,602,957

純資産変動計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：　連結会計

（単位：円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	76,021,270,502	199,372,565,881	△ 123,351,295,379
純行政コスト（△）	△ 98,338,602,957		△ 98,338,602,957
財源	117,937,768,920		117,937,768,920
税収等	74,724,702,547		74,724,702,547
国県等補助金	43,213,066,373		43,213,066,373
本年度差額	19,599,165,963		19,599,165,963
固定資産の変動（内部変動）		10,732,221,068	△ 10,732,221,068
有形固定資産等の増加		16,699,298,766	△ 16,699,298,766
有形固定資産等の減少		△ 5,617,555,306	5,617,555,306
貸付金・基金等の増加		595,024,279	△ 595,024,279
貸付金・基金等の減少		△ 944,546,671	944,546,671
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	1,677,770	1,677,770	
その他	40,067,807		40,067,807
本年度純資産変動額	19,640,911,540	10,733,898,838	8,907,012,702
本年度末純資産残高	95,662,182,042	210,106,464,719	△ 114,444,282,677

資金収支計算書

自　平成２８年　４月　１日
至　平成２９年　３月３１日

決算対象年度　：　平成28年度
会計　　：　連結会計

（単位：円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	113,631,015,757
業務費用支出	26,535,526,878
人件費支出	8,427,349,323
物件費等支出	16,253,326,546
支払利息支出	1,073,789,522
その他の支出	781,061,487
移転費用支出	87,095,488,879
補助金等支出	57,139,996,267
社会保障給付支出	20,294,161,892
他会計への繰出支出	0
その他の支出	9,661,330,720
業務収入	118,503,115,084
税収等収入	58,439,770,606
国県等補助金収入	40,115,803,821
使用料及び手数料収入	4,554,374,685
その他の収入	15,393,165,972
臨時支出	88,837,663
災害復旧事業費支出	88,090,480
その他の支出	747,183
臨時収入	270,224,000
業務活動収支	5,053,485,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,066,718,981
公共施設等整備費支出	16,477,194,926
基金積立金支出	506,869,921
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	82,439,000
その他の支出	215,134
投資活動収入	3,848,181,015
国県等補助金収入	2,753,091,000
基金取崩収入	639,493,075
貸付金元金回収収入	108,344,706
資産売却収入	154,893,205
その他の収入	192,359,029
投資活動収支	△ 13,218,537,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,842,712,208
地方債償還支出	6,842,658,208
その他の支出	54,000
財務活動収入	14,487,888,638
地方債発行収入	14,408,865,000
その他の収入	79,023,638
財務活動収支	7,645,176,430
本年度資金収支額	△ 519,875,872
前年度末資金残高	7,468,102,374
本年度末資金残高	6,948,226,502

前年度末歳計外現金残高	65,997,348
本年度歳計外現金増減額	23,759,463
本年度末歳計外現金残高	89,756,811
本年度末現金預金残高	7,037,983,313

平成29年度　中学生海外研修事業　　研修地および訪問先内容

研修日（曜日）		発着/滞在地	現地時刻等	研修内容・訪問先
1日目	3月24日（土）	飯　塚	10:35	穂波公民館にて出発式、福岡空港に移動
		福岡空港	14:00	福岡空港から成田空港に移動
		成田空港	17:40	成田空港からサンノゼ空港へ移動
				≪国際日付変更線通過≫
		サンノゼ	10:45	サンノゼ空港到着
		スタンフォード	13:00	スタンフォード大学見学 （構内ツアー、バイオエンジニアリング研究所見学）
		サニーベール	16:00	サニーベール歴史資料館見学
		サニーベール	17:00	ウェルカムセレモニー・ホストファミリーとの対面 【ホームステイ】
2日目	3月25日（日）	サニーベール	終　日	各家庭にホームステイ （終日、ホストファミリーと過ごす） 【ホームステイ】
3日目	3月26日（月）	サニーベール	終　日	1・2年生はサニーベールミドルスクールまたはコロンビアミドルスクールへ、 3年生はフリーモントハイスクールへ登校 【ホームステイ】
4日目	3月27日（火）	サニーベール	終　日	1・2年生はサニーベールミドルスクールまたはコロンビアミドルスクールへ、 3年生はフリーモントハイスクールへ登校 【ホームステイ】
5日目	3月28日（水）	サニーベール	終　日	1・2年生はサニーベールミドルスクールまたはコロンビアミドルスクールへ、 3年生はフリーモントハイスクールへ登校 【ホームステイ】
6日目	3月29日（木）	サニーベール	終　日 18:00	1・2年生はサニーベールミドルスクールまたはコロンビアミドルスクールへ、 3年生はフリーモントハイスクールへ登校 ホームステッドハイスクールにてお別れパーティー 【ホームステイ】
7日目	3月30日（金）	サニーベール	8:30	コミュニティセンターにてホストファミリーとお別れ 【シリコンバレー企業見学】
		サンタクララ	9:00	YaskawaUSA研究所見学（デモンストレーション）
		マウンテンビュー	10:30	グーグル見学（構内ツアー・ビジターセンター） 【サンフランシスコ観光】
		サンフランシスコ	14:00	フィッシャーマンズワーフ訪問
			15:30	ゴールデンゲートブリッジ訪問 【サンフランシスコ　ホテル泊】
8日目	3月31日（土）	サンフランシスコ	9:00	ホテルを出発し、サンフランシスコ国際空港に移動
			13:00	サンフランシスコ国際空港から成田空港へ移動　　【機中泊】
				≪国際日付変更線通過≫
9日目	4月1日（日）	成田空港	15:10	成田空港到着
			17:55	成田空港から福岡空港へ移動
		福岡空港	20:55	福岡空港から飯塚市へ移動
		飯　塚	21:35	穂波交流センターにて解団式、終了後解散

総務委員会 資料
平成30年4月20日提出

平成29年度飯塚市中学生海外研修事業
現地研修の様子

スタンフォード大学

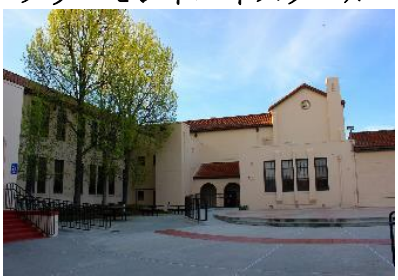
サニーベール歴史資料館

ウェルカムセレモニー

サニーベールミドルスクール

コロンビアミドルスクール

フリーモントハイスクール



フェアウェルパーティ

ホストファミリーとのお別れ

YaskawaUSA

Google本社

フィッシャーマンズワーフ

ゴールデンゲートブリッジ

工事請負契約報告書

総 務 委 員 会 資 料
平成30年4月20日提出

工　事　名	予定価格(A)	落札額 (B)	落札率 (B/A) (小数点第三位以下切捨)	契約者名	入札日
本庁来庁者駐車場整備工事	105,672,600 円 うち消費税 7,827,600 円	94,354,200 円 うち消費税 6,989,200 円	89.28 %	(株)サカヒラ	2月27日
契　約　日 平成30年3月6日	最低制限価格				
工　期 平成30年3月7日 から 平成30年9月21日 まで	94,354,200 円 うち消費税 6,989,200 円				

入札参加業者名(一般競争入札) 【工種:土木Ⅰ】

(株)サカヒラ	(株)修成工業	(株)前田組	柴田建設工業(株)	(有)松本建興
(株)伍栄建設	竹中機設(株)	(株)小山産業	(株)多田組	(株)高森組
(株)フジイ	(有)ダイオー建設	(株)川端組	岩永建設(有)	下川建設(株)
(株)大原組				

＊地方自治法施行令第167条の9によるくじ引きの結果 (16者中15者)

総務委員会資料
平成30年4月20日提出

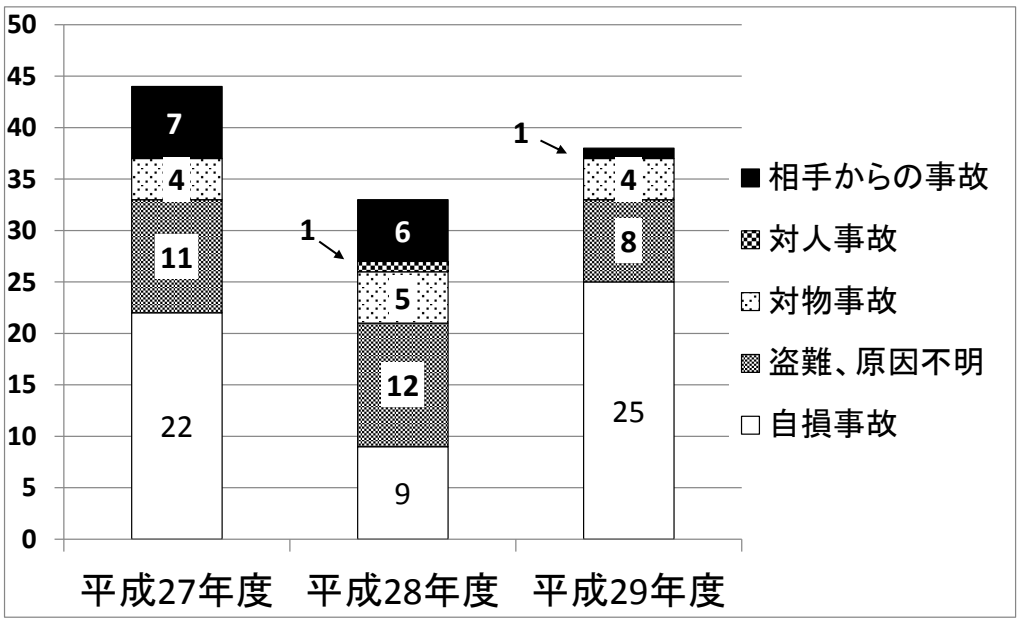
公用車の事故について

1. 公用車の交通事故発生状況

年　度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	3ケ年平均
発生件数	42	30	36	108	36.0

区分別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計	3ケ年平均
自損事故	22	9	25	56	18.7
盗難、原因不明	11	12	8	31	10.3
対物事故	4	5	4	13	4.3
対人事故	0	1	0	1	0.3
水害等自然災害	0	0	0	0	0.0
相手からの事故	7	6	1	14	4.7

※一つの事故で複数の内容の事故が発生した場合も、その区分に応じて重複して表示しております。



2. 公用車の安全運転に関する主な取組状況（H29年度）

・職員への各種研修実施

（対象）	（講師）
事故を起こした職員（適正検査、路上運転行動診断、カウンセリング）	飯塚自動車学校
事故を起こした職員（講義）	全国市有物件災害共済会
新規採用職員（講義、実車運転）	飯塚自動車学校
環境対策課作業車両運転職員（講義）	JAF
各課安全運転推進員（講義）	全国市有物件災害共済会
各課職員（職場内研修）	各課安全運転推進員

・事故速報掲示

・交通安全県民運動週間における啓発（春、夏、秋、年末）